



1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/7/14	先週末 2017/7/21	前週比
NYダウ（米国）	21,637.74	21,580.07	▲0.27%
日経平均株価（日本）	20,118.86	20,099.75	▲0.09%
DAX指数（ドイツ）	12,631.72	12,240.06	▲3.10%
FTSE指数（英国）	7,378.39	7,452.91	1.01%
上海総合指数（中国）	3,222.42	3,237.98	0.48%
香港ハンセン指数（中国）	26,389.23	26,706.09	1.20%
ASX指数（豪州）	5,765.12	5,722.84	▲0.73%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	179.95	182.16	1.23%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.332	2.238	▲0.094
日本10年国債	0.083	0.067	▲0.016
ドイツ10年国債	0.597	0.506	▲0.091
英国10年国債	1.310	1.175	▲0.135
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.53	111.13	▲1.24%
ユーロ円	129.07	129.61	0.42%
ユーロドル	1.1470	1.1663	1.68%
豪ドル円	88.11	87.97	▲0.15%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	176.28	176.66	0.21%
原油先物価格（WTI）	46.54	45.77	▲1.65%

＜株式＞

世界の株式市場は、週間ではまちまちの動きとなりました。米国では、NYダウは一時史上最高値を更新しましたが、オバマケア代替法案が頓挫して政策期待が後退したことなどから、週間では小幅下落しました。欧州株式市場は、ドイツのDAX指数が自動車メーカーの談合疑惑やユーロ高を受けて下落しました。英国のFTFE指数は債券高が多少修正されたことや早期利上げ観測の後退などを背景に上昇しました。日経平均株価は、対ドルでの円高を嫌気して下落してはまりましたが、その後は多少反発して、週間では小幅安となりました。中国株式市場は、上海総合指数、香港ハンセン指数ともに上昇しました。

＜債券＞

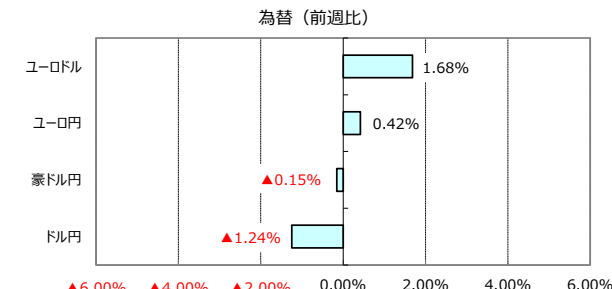
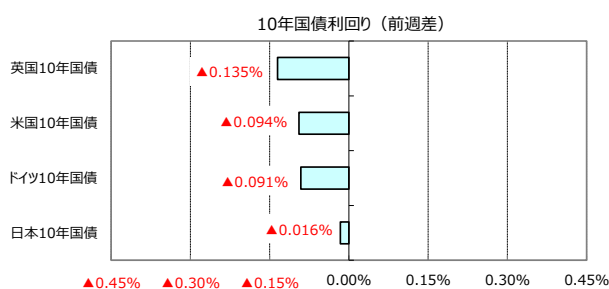
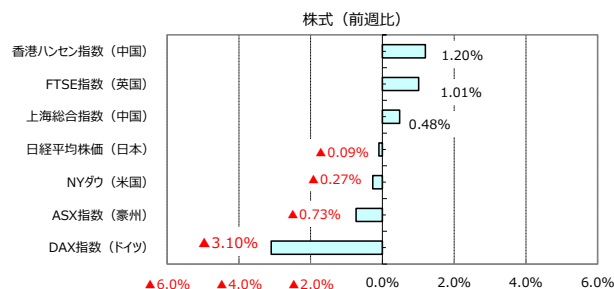
主要国の長期金利は低下しました。米国の長期金利は先週のイエレン連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言で年内の利上げ観測が後退したことや米上院でのオバマケア代替法案の頓挫もインフレ期待を後退させ、10年国債利回りは週間で0.094%低下しました。ドイツと英国の10年国債利回りは、ユーロ圏のインフレ率の鈍化等を受けて低下しました。日本10年国債利回りは小幅低下しました。

＜為替＞

米国での先週のイエレンFRB議長の議会証言で年内の利上げ観測が後退したことや米上院でのオバマケア代替法案の頓挫などを受けて米国長期金利が低下したことなどから、円相場は対ドルでは週間で1.24%の円高・ドル安となりました。対ユーロでは0.42%の円安・ユーロ高となりました。

＜商品＞

原油先物価格（WTI）は、45.77ドルで引けました。7月のOPECの生産量が高水準になるとの見通しが伝わり、週間で下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

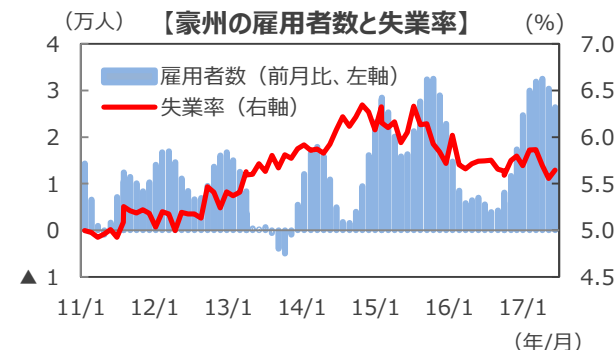


2. 先週のマーケット・デ일리/ウィークリー

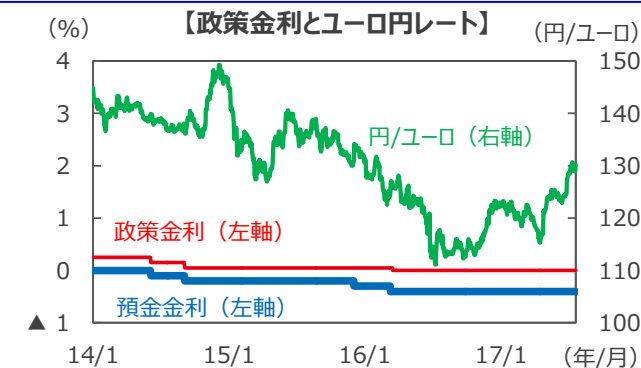
	テーマ	ポイント
7/18 (火)	先週のマーケットの振り返り	2017/7/10～7/14 マーケットの振り返り
7/18 (火)	最近の指標から見る中国経済 (2017年7月)	1. GDP成長率は+6.9%、通年で政府目標を上回る公算 2. 固定資産投資の伸び横ばい、インフラ投資が堅調 3. 【17年下半年の景気も堅調に推移しよう】政府の財政出動によるインフラ投資などから17年上半期の景気は上振れましたが、下半期は金融政策の引き締めなどの影響によりやや減速すると見られます。ただし、景気は比較的速いペースでの拡大が続く見通しです。
7/19 (水)	米国経済と株式市場の見通し (2017年7月)	1. 成長率は今後、加速の見通し、物価は低い水準で落ち着いた推移 2. 緩やかな利上げ継続の見通し、バランスシート縮小は年内開始へ 3. 【企業収益は順調に拡大、株価の上昇を支える見通し】S&P500種採用企業の企業収益は17年の年間では前年比+11.1%、18年も同+11.4%と二桁の増益の見通しです。業績好調が引き続き維持されれば、米国株式市場にとってプラス要因となりそうです。
7/20 (木)	日銀の金融政策 (2017年7月)	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 実質GDP見通しは上方修正、物価見通しは下方修正 3. 【金利差拡大は円安・株高要因】日米金利差の拡大が円安要因となりそうです。金融政策の違いによって今後の日米金利差は拡大する方向にあると見られます。この金利差拡大は円安・株高要因になりそうです。
☆	好調な豪州経済	1. 高まる経済成長、良好な雇用・所得環境を維持 2. 鉄鉱石価格は安定へ、中国の需要が底入れの見通し 3. 【豪ドルの対円相場は堅調に推移しよう】豪州準備銀行の中立姿勢維持に対して、日銀は緩和姿勢を継続という、金融政策の方向性に違いがある等から判断すると、豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。
7/21 (金)	資源価格の上昇もあり、豪ドルは堅調な展開	
7/21 (金)	南アフリカの金融政策 (2017年7月)	1. 政策金利を0.25%引き下げ、市場の予想外 2. 経済見通しを下方修正、物価見通しは改善 3. 【中銀は追加利下げの見込み】経済見通しの悪化や物価見通しの改善に加えて、主要先進国の金融引き締め観測がある程度市場に浸透したと見られることも、利下げを実施した背景と思われます。中銀は年内にも追加利下げを行うと見込まれます。
☆	ECBの金融政策 (2017年7月)	1. 政策金利を据え置き、量的緩和も継続 2. フォワードガイダンスに変更なし、ユーロ高で物価は下振れリスクも 3. 【金融緩和は継続、今秋にも量的緩和縮小が発表される見込み】今後はドラギ総裁が量的緩和縮小の発表時期を明言するかが注目されます。一方政策金利は、ECBが示すフォワードガイダンスから判断すると18年末まで据え置かれると予想されます。
7/21 (金)	金融政策は維持、今秋にも量的緩和縮小を発表か	

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/21 好調な豪州経済
資源価格の上昇もあり、豪ドルは堅調な展開



☆7/21 ECBの金融政策 (2017年7月)
金融政策は維持、今秋にも量的緩和縮小を発表か



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年7月17日～7月21日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/24 (月)	6月中古住宅販売件数 7月マークイット総合指数 7月マークイット製造業PMI、サービス業PMI	7月製造業PMI	ユーロ圏7月マークイット総合指数 ユーロ圏7月マークイット製造業PMI ユーロ圏7月マークイットサービス業PMI	
7/25 (火)	5月FHFA住宅価格 5月S&PコアロジックCS20都市指数 7月消費者信頼感指数		独7月IFO企業景況感指数	
7/26 (水)	米連邦公開市場市場委員会 (FOMC) ☆ 6月新築住宅販売件数	6月企業向けサービス価格指数	英4-6月期GDP	豪4-6月期消費者物価指数 ブラジル金融政策決定会合
7/27 (木)	6月耐久財受注		ユーロ圏6月マネーサプライ 独6月小売売上高 独8月GfK消費者信頼感	ブラジル6月生産者物価指数
7/28 (金)	4-6月期GDP 7月ミシガン大学消費者センチメント指数	6月失業率、有効求人倍率 6月消費者物価指数 ☆ 6月小売販売額、小売売上高	ユーロ圏7月景況判断指数 ☆ ユーロ圏7月消費者信頼感 英7月ネーションワイド住宅価格	豪4-6月生産者物価指数 ブラジル7月FGVインフレIGPM ☆
☆ 今週の注目点	今回は政策変更は実施されない可能性が強いものの、今年後半の金融政策を見る上で米連邦公開市場委員会 (FOMC) ☆が注目されます。	物価動向と今後の金融政策の方向性を見る上で、6月消費者物価指数が注目されます。	欧州の景気動向を確認する上で、ユーロ圏7月景況判断指数が注目されます。	ブラジルのインフレの動向や今後の金融政策を占う上で、ブラジル7月FGVインフレIGPMが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年7月21日 ECBの金融政策 (2017年7月) 【デیلیー】

2017年7月21日 好調な豪州経済【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年7月18日 先週のマーケットの振り返り (2017/7/10-7/14) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンズリー」

2017年7月 4日 先月のマーケットの振り返り (2017年6月) 【マンズリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年7月21日 インドで始まった『GST』は順調な船出【キーワード】



【2017年7月17日～7月21日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78%（税込）

… 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

… 信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

（2017年5月31日現在）

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。